

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	阿波市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	25,878,094	22,566,535	実質収支比率	3.3	3.3	
					首都	×	歳出総額	25,205,904	21,642,068	経常収支比率	83.2	81.4	
					近畿	×	財源超過	672,190	924,467	(※1)	(88.4)	(86.7)	
					中部	×	首都	264,451	511,043	標準財政規模	12,528,604	12,477,486	
人口	22年国調(人)	39,247	産業構造(※5)	過疎	×	翌年度に繰越すべき財源	264,451	511,043	財政力指数	0.36	0.36		
	17年国調(人)	41,076		山振	○	実質収支	407,739	413,424	公債費負担比率	13.6	13.3		
	増減率(%)	-4.5		低開発	○	単年度収支	-5,685	-80,495	健全化判断比率	-	-		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	39,777	第1次	指数表選定	○	積立金	852,064	812,128	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	39,383		22年国調	3,255	4,219	積立金取崩し額	550,000	550,000	連結実質赤字比率	-	-	
	26.01.01(人)	40,184	第2次			実質単年度収支	296,379	181,633	実質公債費比率	6.4	7.6		
	うち日本人(人)	39,815		17年国調	18.8	21.2	標準財政収入額	4,210,009	4,184,771	将来負担比率	-	-	
	増減率(%)	-1.0	第3次				経常経費充当一般財源等	10,490,520	10,209,056	資金不足比率(※4)	-	-	
	うち日本人(%)	-1.1		22年国調	9,458	10,034	歳入一般財源等	15,030,237	14,839,150				
面積(km ²)	191.11		22年国調	54.7	50.4								
人口密度(人/km ²)	205												
世帯数(世帯)	13,252												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一 般 職 員 等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,331,562	21,441,923		
	市区町村長	1	8,800		一般職員	328	1,090,272	3,324	うち公的資金	12,265,746	12,501,552		
	副市区町村長	1	7,040		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,701,325	8,102,368		
	教育長	1	6,330		うち技能労務職員	23	72,772	3,164	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,200		教育公務員	14	44,996	3,214	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,993,989	3,691,925		
	議会議員	18	3,400		合計	342	1,135,268	3,319	減債基金	2,756,719	2,315,464		
					ラสบayレス指数			98.5		その他特定目的基金	5,353,217	5,704,360	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 伊沢谷簡易水道事業特別会計		(10) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20) 御所リゾート				
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(11) 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)					
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 特定環境保全公共下水道事業特別会計		(12) 阿北特別養護老人ホーム組合					
								(13) 中央広域環境施設組合					
								(14) 阿北環境整備組合					
								(15) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)					
								(16) 徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)					
								(17) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合					
								(18) 徳島中央広域連合(一般会計)					
								(19) 徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	3,529,611	13.6	3,529,611 29.7
地方譲与税	225,870	0.9	225,870 1.9
利子割交付金	8,343	0.0	8,343 0.1
配当割交付金	43,656	0.2	43,656 0.4
株式等譲渡所得割交付金	27,640	0.1	27,640 0.2
地方消費税交付金	362,641	1.4	362,641 3.1
ゴルフ場利用税交付金	38,212	0.1	38,212 0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	20,412	0.1	20,412 0.2
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	8,465	0.0	8,465 0.1
地方交付税	8,437,442	32.6	7,580,958 63.9
普通交付税	7,580,958	29.3	7,580,958 63.9
特別交付税	856,484	3.3	-
震災復興特別交付税	-	-	-
(一般財源計)	12,702,292	49.1	11,845,808 99.8
交通安全対策特別交付金	6,874	0.0	6,874 0.1
分担金・負担金	52,177	0.2	-
使用料	532,809	2.1	-
手数料	55,669	0.2	-
国庫支出金	2,397,863	9.3	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	1,252,267	4.8	-
財産収入	23,867	0.1	14,031 0.1
寄附金	2,238	0.0	-
繰入金	1,799,198	7.0	-
繰越金	924,467	3.6	-
諸収入	361,173	1.4	1,847 0.0
地方債	5,767,200	22.3	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	737,600	2.9	-
歳入合計	25,878,094	100.0	11,868,560 100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,529,580	100.0	19,622
法定普通税	3,529,580	100.0	19,622
市町村民税	1,399,021	39.6	19,622
個人均等割	46,721	1.3	-
所得割	1,158,131	32.8	-
法人均等割	64,868	1.8	-
法人税割	129,301	3.7	19,622
固定資産税	1,763,833	50.0	-
うち純固定資産税	1,762,250	49.9	-
軽自動車税	109,694	3.1	-
市町村たばこ税	257,032	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	31	0.0	-
法定目的税	31	0.0	-
入湯税	31	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,529,611	100.0	19,622

区分	平成26年度		平成25年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	97.8	91.4	97.4	90.5
市町村民税	98.4	94.9	98.3	94.3
純固定資産税	97.2	88.3	96.5	87.0

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

区分	繰出	実質収支	158,480
合計	1,999,349	再差引収支	83,375
上水道	143,340	加入世帯数(世帯)	5,640
下水道	107,200	被保険者数(人)	10,018
工業用水道	-	被保険者	94
交通	-	1人当り	143
国民健康保険	410,477	保険税(料)収入額	143
その他	1,338,332	国庫支出金	143
		保険給付費	317

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	188,260	0.7	-	188,260
総務費	8,303,162	32.9	4,336,749	3,660,030
民生費	6,472,704	25.7	105,262	3,648,463
衛生費	1,891,173	7.5	25,731	1,610,911
労働費	7,796	0.0	-	2,230
農林水産業費	942,461	3.7	310,096	529,552
商工費	153,762	0.6	23,842	125,555
土木費	1,539,112	6.1	1,179,826	605,296
消防費	581,047	2.3	39,344	530,825
教育費	3,012,802	12.0	1,494,472	1,405,978
災害復旧費	19,556	0.1	-	6,278
公債費	2,094,069	8.3	-	2,044,669
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,205,904	100.0	7,515,322	14,358,047

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,523,129	33.8	6,006,644	5,957,719	47.3
人件費	3,144,814	12.5	2,972,893	2,924,729	23.2
うち職員給	1,990,197	7.9	1,854,346	-	-
扶助費	3,284,246	13.0	989,082	988,321	7.8
公債費	2,094,069	8.3	2,044,669	2,044,669	16.2
元利償還金	2,093,940	8.3	2,044,540	2,044,540	16.2
内訳	1,877,561	7.4	1,829,161	1,829,161	14.5
うち元金	216,379	0.9	215,379	215,379	1.7
うち利子	129	0.0	129	129	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,147,897	36.3	7,484,554	4,532,801	36.0
物件費	2,664,668	10.6	1,632,370	1,143,315	9.1
維持補修費	128,747	0.5	99,785	99,785	0.8
補助費等	2,170,088	8.6	2,014,313	1,850,364	14.7
うち一部事務組合負担金	1,370,584	5.4	1,369,807	1,369,807	10.9
繰出金	1,856,009	7.4	1,550,548	1,439,337	11.4
積立金	2,190,461	8.7	2,181,313	-	-
投資・出資金・貸付金	137,924	0.5	6,225	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,534,878	29.9	866,849	-	-
うち人件費	86,714	0.3	86,714	-	-
普通建設事業費	7,515,322	29.8	860,571	-	-
うち補助	1,202,190	4.8	48,111	-	-
うち単独	6,289,547	25.0	801,275	-	-
災害復旧事業費	19,556	0.1	6,278	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,205,904	100.0	14,358,047	-	-

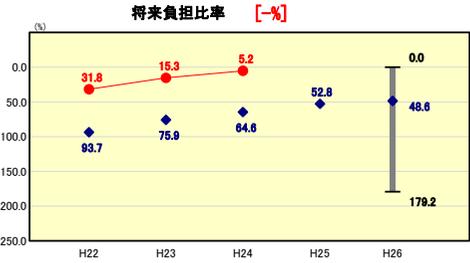
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	39,777	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	39,383	人(H27.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	191.11	km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.4	%
歳入総額	25,878,094	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	25,205,904	千円	市 町 村 類 型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
実質収支	407,739	千円	(年 度 毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	12,528,604	千円			
地方債現在高	25,331,562	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

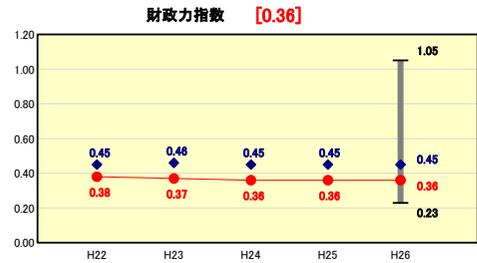


類似団体内順位 1/62 **全国平均** 45.8 **徳島県平均** 8.5

将来負担比率の分析欄

本市の将来負担比率は、前年度と同様で負担はありません。主な要因として、将来負担額については債務負担行為に基づく支出予定額及び職員数減による退職手当負担見込額の減、充当可能財源等については、財政調整基金や減債基金などの積立による充当可能基金の増や基準財政需要額算入見込額の増等が挙げられます。「新市まちづくり計画」に基づく新庁舎建設事業や新学校給食センター建設事業などには、合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を有効活用することにより、将来負担比率の大幅な上昇の抑制に努めています。

財政力

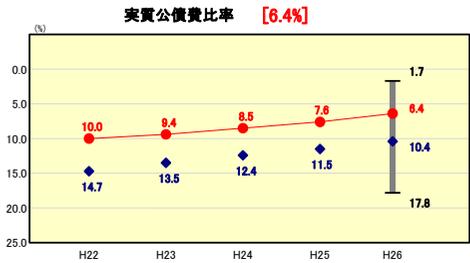


類似団体内順位 39/62 **全国平均** 0.49 **徳島県平均** 0.41

財政力指数の分析欄

類似団体平均よりも低い(財政力が弱い)0.36となっており、前年度と変わりはありませんが、自主財源である地方税については前年度比36,651千円の増収となっています。しかし、昨年同様、依存財源に頼った財政運営となっています。平成27年度も前年度を上回る地方税の増収を見込んでいますが、引き続き市税の徴収率向上に努め、また、ふるさと納税や市有財産の売却などによる自主財源の確保に努めます。

公債費負担の状況

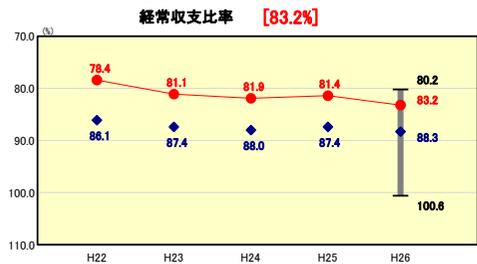


類似団体内順位 6/62 **全国平均** 8.0 **徳島県平均** 8.0

実質公債費比率の分析欄

本市の実質公債費比率は、類似団体平均よりも4.0%低い6.4%となっています。前年度比1.2%の減で年々改善されています。今後、公債費に準ずる債務負担行為による支出額が減少する一方で、平成26年度からは新庁舎建設事業や新学校給食センター建設事業による市債の償還が始まりました。本市として、合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を有効活用し、引き続き将来負担の軽減に努めています。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 5/62 **全国平均** 91.3 **徳島県平均** 87.1

経常収支比率の分析欄

本市の経常収支比率は、類似団体平均よりも5.1%低い83.2%、対前年度比1.8%の増となっています。増の要因としては、平成23年度事業の償還開始による公債費(臨時財政対策債、合併特例債等)の増がありますが、人件費は退職者の一部不補充により減となっています。「第2次阿波市集中改革プラン」を基にした行政運営などにより類似団体と比較して良好な結果となっています。扶助費については今後は大幅な減少は見込めず、また、公債費については新庁舎建設工事や新学校給食センター建設工事の財源である合併特例債の償還が本格的に始まります。今後は「第3次阿波市集中改革プラン」に基づいた効率的な行政運営に取り組みと共に、「公共施設等総合管理計画」を策定し、人口減少社会を迎えた公共施設等の利用需要を見据えて、公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行います。

定員管理の状況

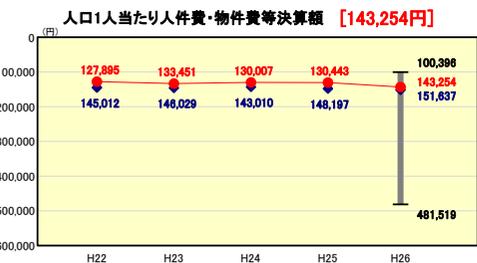


類似団体内順位 29/62 **全国平均** 8.96 **徳島県平均** 9.38

人口千人当たり職員数の分析欄

本市の人口1,000人当たり職員数は、8.60人となっており、前年度から0.01人の増となっております。昨年度と同様、退職者数に見合う新規採用は行っていません。今後も厳しい財政状況を見据え、実情に応じた定員管理に努めます。

人件費・物件費等の状況

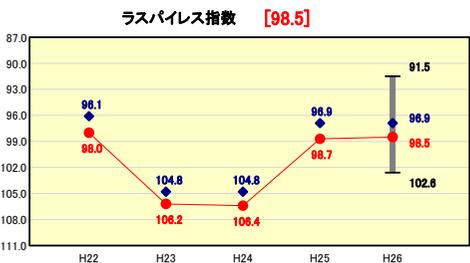


類似団体内順位 28/62 **全国平均** 119,984 **徳島県平均** 138,808

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本市の人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は類似団体平均よりも8,383円低い143,254円となっています。また、対前年度比においては12,811円の増となっています。職員給については退職者一部不補充により昨年度比で減となりましたが、物件費については給食センターの調理及び配送業務委託料の増により前年度比で増えています。昨年度に引き続いて事務事業の見直し等を積極的に行い、経常的経費の削減に努めます。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 49/62 **全国市平均** 98.7 **全国町村平均** 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

本市のラスパイレス指数は、98.5と国の基準である100.0に対して大きく下がってきています。合併後からの退職者の不補充などにより年齢階層のバランスが国と比較して高齢層に偏っていることから、微増となる要因もありますが、国家公務員の給与削減措置の終了により、前年度比0.2の減と大きな変動はありません。今後も適正な給与体系を確立するとともに、集中改革プランに沿った給与管理に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

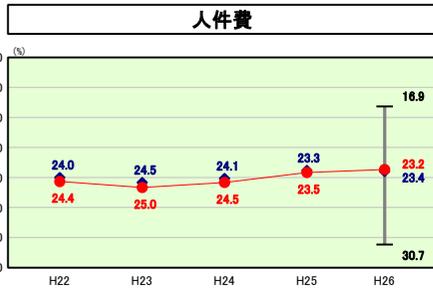
平成26年度

徳島県阿波市

経常収支比率の分析

人口	39,777	人(H27.1.1現在)	突 買 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	39,383	人(H27.1.1現在)	連 結 突 買 赤 字 比 率	-	%
面積	191.11	km ²	突 買 公 債 費 比 率	6.4	%
歳入総額	25,878,094	千円	得 茶 負 担 比 率	-	%
歳出総額	25,205,904	千円	市 町 村 類 型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
実収支	407,739	千円	(年 度 毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	12,528,604	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

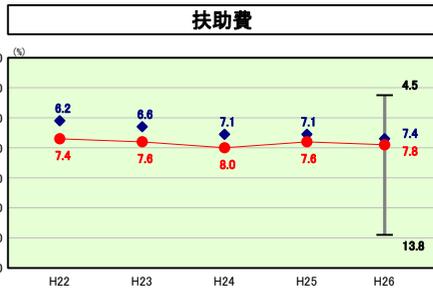


人件費の分析欄

本市の人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも0.2%低い23.2%となっていますが、退職者一部不補充により、昨年度比0.3%の減となっています。

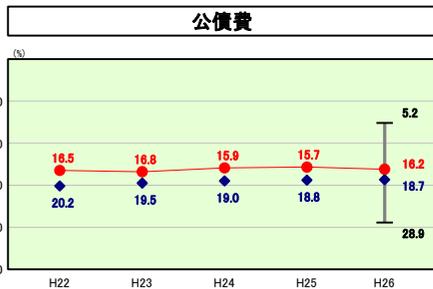
今後とも集中改革プランに沿った適切な定員管理に努めるだけでなく、一部業務について指定管理制度や民間委託による行政運営を行うことで人件費の抑制に努めます。

*平成26年度も一部保育所を指定管理制度により運営します。また、学校給食センターの調理及び配送業務も、引き続き民間委託を行います。



扶助費の分析欄

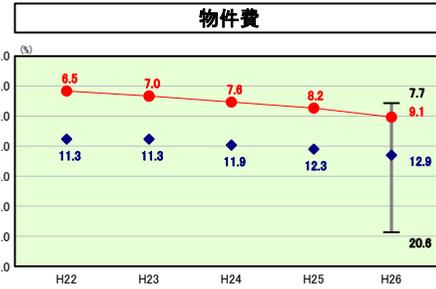
本市の扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも0.4%高い7.8%、前年度比0.2%増となっています。主な要因としては、臨時福祉給付金給付事業が挙げられます。今後とも事業の効果等を検証し、給付水準の適正化を図るなど努めていきます。



公債費の分析欄

本市の公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも2.5%低い16.2%となっています。

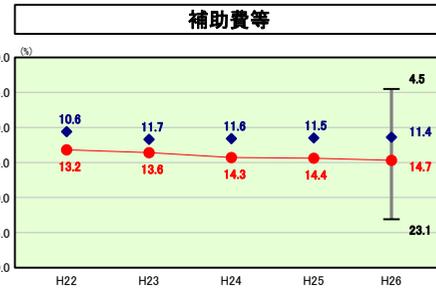
平成26年度は「新市まちづくり計画」に基づく新庁舎建設工事や新学校給食センター建設工事が完了し、今後は継続事業として地方道整備事業などの普通建設事業を行います。これらの事業には、合併特別債など元利償還金に対する交付税措置のある有利な地方債を活用していますが、引き続き公債費への影響を考慮し、適正水準の維持に努めていきます。



物件費の分析欄

本市の物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも3.8%低い9.1%ですが、前年度比0.9%の増となっています。主な要因は、行政組織のスリム化と多様化する住民ニーズに応えるために、庁舎建設事業及び新学校給食センター建設事業に伴う備品購入費等による増が挙げられます。

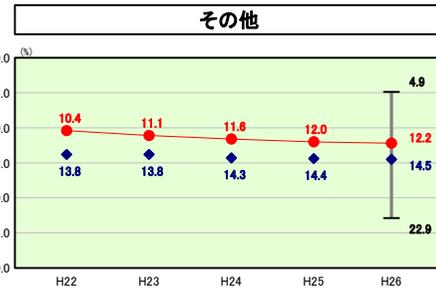
今後も引き続き、事務事業の整理合理化を図り、内部管理経費の削減に努めていきます。



補助費等の分析欄

本市の補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均よりも3.3%高い14.7%、前年度比0.3%の増となっています。要因としては、生活保護費返還金の増が挙げられます。

生活保護費受給者数の増減については、予測が困難なことから翌年度に返還金が発生している状況です。今後は、受給者数の適正な把握に努め、返還金を抑制出来るよう適正な処理に努めていきます。

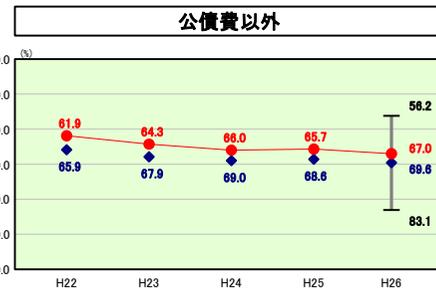


その他の分析欄

本市のその他に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも2.3%低い12.2%となっています。前年度比では0.2%の増となっています。要因としては、介護保険特別会計繰出金などの増が挙げられます。

また、阿波市では老朽化した公共施設を多数抱えており、今後維持補修費を含めた維持管理費の増加が見込まれます。平成26年度からは公共施設マネジメントに着手し、平成27年度以降には「公共施設総合管理計画」の策定を予定しています。

今後においても、市税の徴収率の向上、遊休財産の売却による自主財源の確保に積極的に努めてまいります。



公債費以外の分析欄

本市の普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均よりも高い188,936円、前年度比74,986円の増となっています。主な要因は、幼保連携施設整備事業、庁舎建設事業、新学校給食センター建設事業などが挙げられます。

上記事業については、平成26年度での完了を予定しています。合併特別債など交付税措置のある有利な地方債を活用するなどして財政の健全化に努めていきます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

徳島県阿波市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



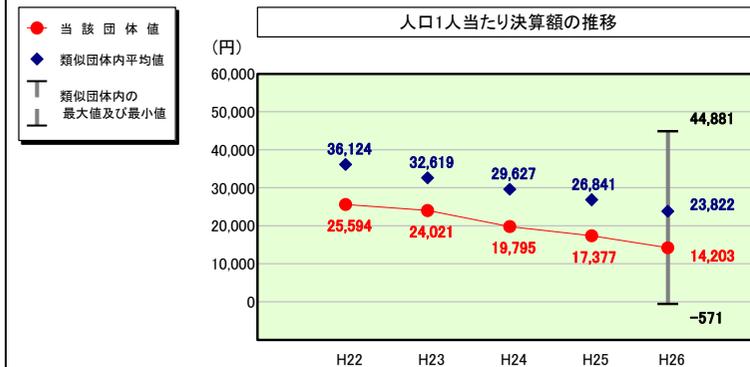
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,144,814	79,061	80,825	▲ 2.2
賃金(物件費)	307,226	7,724	6,342	▲ 21.8
一部事務組合負担金(補助費等)	429,875	10,807	8,139	▲ 32.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,344	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	190,403	4,787	3,637	▲ 31.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86,714	2,180	1,906	▲ 14.4
▲退職金	▲ 326,733	▲ 8,214	▲ 8,599	▲ 4.5
合計	3,832,299	96,345	93,595	▲ 2.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.60	9.13	▲ 0.53
ラスパイレス指数	98.5	96.9	▲ 1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

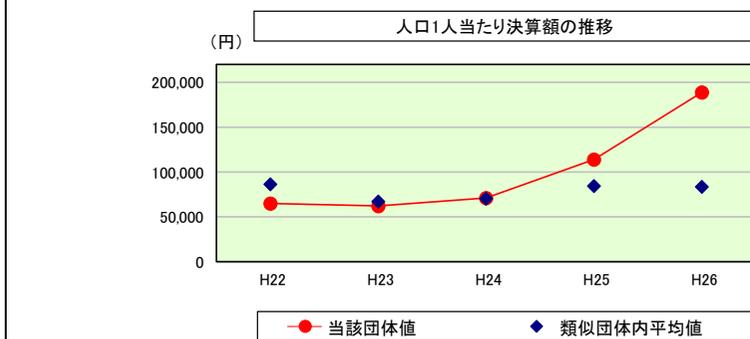


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,093,940	52,642	60,757	▲ 13.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	84,868	2,134	18,759	▲ 88.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	251,465	6,322	3,072	▲ 105.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	112,095	2,818	1,649	▲ 70.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	129	3	6	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 49,400	▲ 1,242	▲ 3,997	▲ 68.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,928,161	▲ 48,474	▲ 56,436	▲ 14.1
合計	564,936	14,203	23,822	▲ 40.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

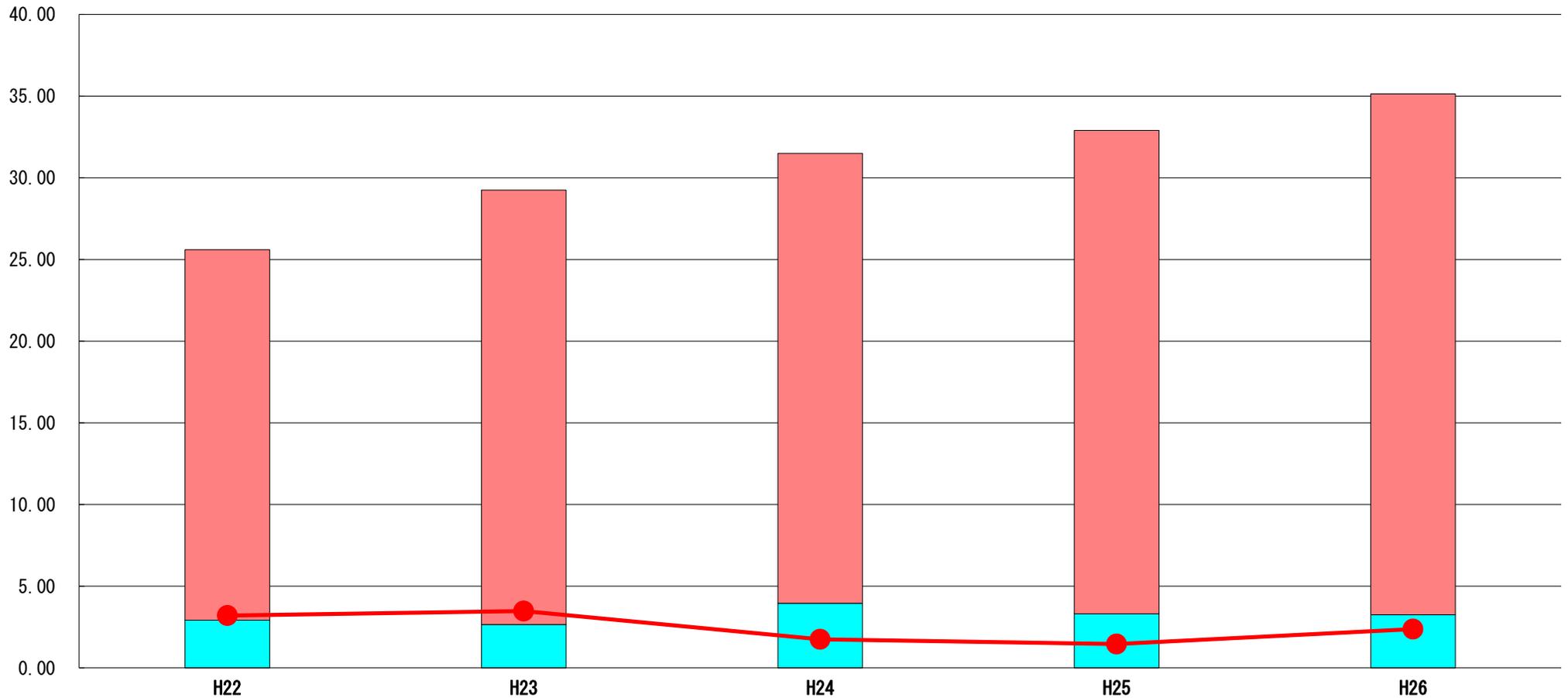
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	2,663,234	65,027	6.1	86,381	9.3	▲ 3.2
うち単独分	1,670,122	40,778	▲ 9.2	41,242	▲ 10.4	1.2
H23	2,524,384	62,224	▲ 4.3	67,088	▲ 22.3	18.0
うち単独分	1,850,344	45,610	11.8	37,146	▲ 9.9	21.7
H24	2,872,022	71,063	14.2	70,489	5.1	9.1
うち単独分	1,975,614	48,883	7.2	37,817	1.8	5.4
H25	4,578,962	113,950	60.4	84,389	19.7	40.7
うち単独分	2,881,538	71,709	46.7	44,339	17.2	29.5
H26	7,515,322	188,936	65.8	83,623	▲ 0.9	66.7
うち単独分	6,289,547	158,120	120.5	48,787	10.0	110.5
過去5年間平均	4,030,785	100,240	28.4	78,394	2.2	26.2
うち単独分	2,933,433	73,020	35.4	41,866	1.7	33.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

徳島県阿波市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		22.67	26.59	27.53	29.59	31.88
 実質収支額		2.92	2.66	3.96	3.31	3.25
 実質単年度収支		3.20	3.48	1.75	1.46	2.37

分析欄

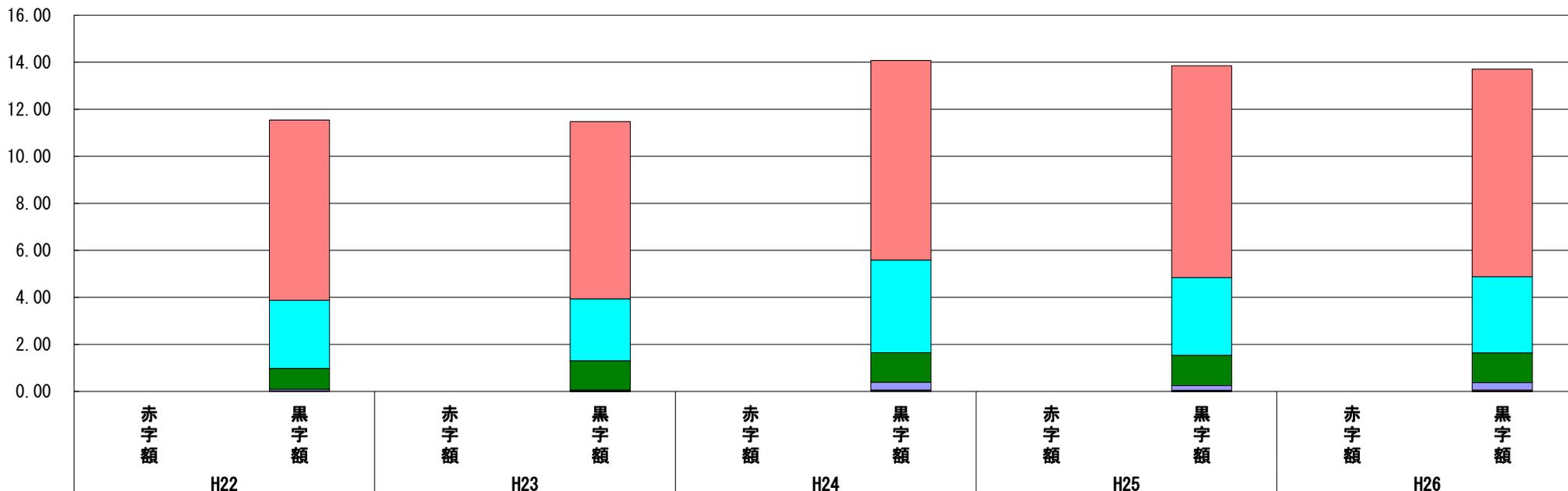
本市における実質収支比率は、年度によって多少の増減はありますが、概ね望ましい範囲内で推移しています。財政調整基金においても、前年度比2.29%増加しており、健全な財政状況となっています。
今後においても、集中改革プランに基づき、引き続き適正な財政運営に努めます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

徳島県阿波市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計	7.66	7.54	8.48	9.01	8.83
一般会計	2.90	2.64	3.94	3.30	3.24
国民健康保険特別会計	0.89	1.24	1.26	1.29	1.26
介護保険特別会計	0.07	0.03	0.33	0.20	0.32
後期高齢者医療特別会計	0.02	0.02	0.04	0.03	0.05
農業集落排水事業特別会計	0.00	0.01	0.00	0.01	0.01
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.00	0.00	0.02	0.01	0.00
伊予谷簡易水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成26年度決算においても公営事業会計において赤字額はありません。
 水道事業会計については、平成26年度には新庁舎及び新学校給食センター建設に伴う市場高区配水池築造事業が完了し、連絡管布設事業も進めています。本事業では、一般会計からの繰出金に合併特例債を活用しました。
 公営事業会計については引き続き事業内容の精査及び財源確保に向けた取り組みを行い、また、普通建設事業に対する繰出金については交付税措置のある地方債を活用することで、一般会計共に財政の健全化に努めます。

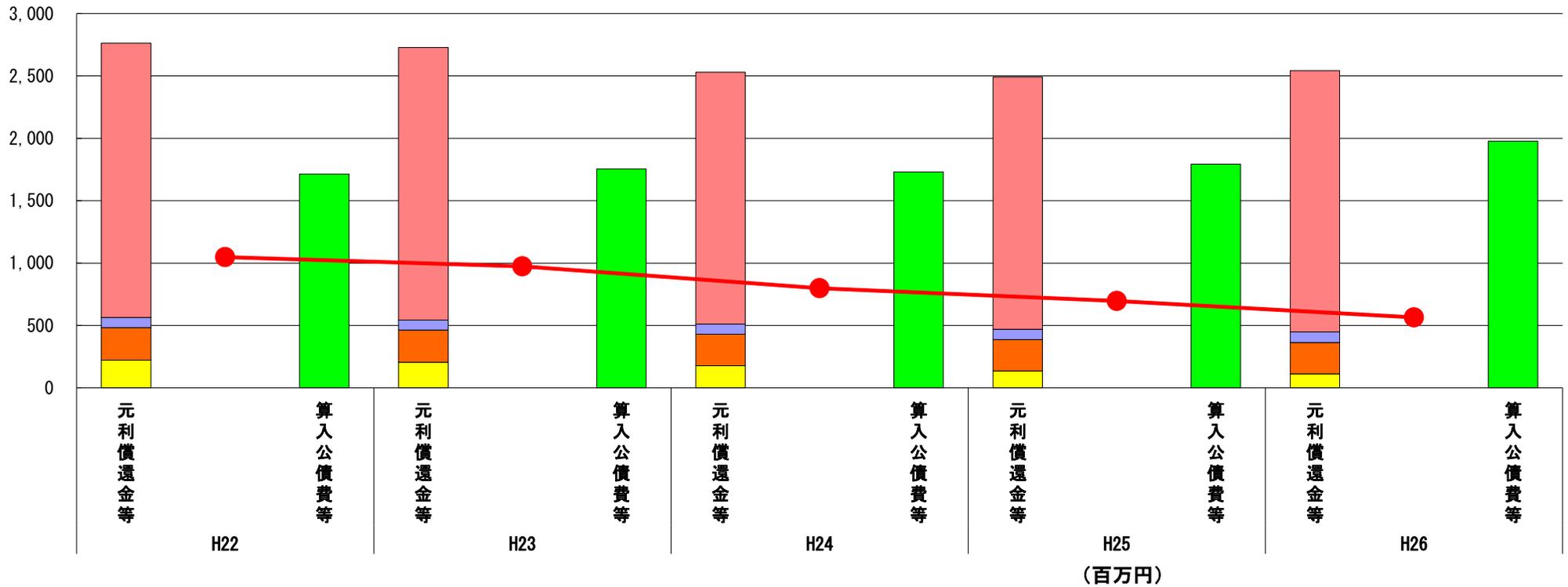
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

徳島県阿波市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		2,198	2,184	2,018	2,021	2,094
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		81	81	82	83	85
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		261	257	253	252	251
	債務負担行為に基づく支出額		222	206	177	135	112
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,714	1,754	1,731	1,794	1,977
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,048	974	799	697	565

分析欄

本市の実質公債費比率は、類似団体平均よりも4.0%低い6.4%となっています。前年度比1.2%減で年々改善されています。

「新市まちづくり計画」に基づく普通建設事業（新給食センター建設事業や新庁舎建設事業など）は、財源として合併特例債など他と比べ交付税措置のある有利な地方債を活用することで、算入公債費等の増加を見込みます。また、債務負担行為に基づく支出額については今後も減少の見込みです。

以上のことから、上記普通建設事業に伴う「実質公債費比率の分子」の大幅な上昇はないと見込みますが、今後とも事業内容の精査や交付税措置のある有利な地方債を活用することにより、財政の健全化に努めていきます。

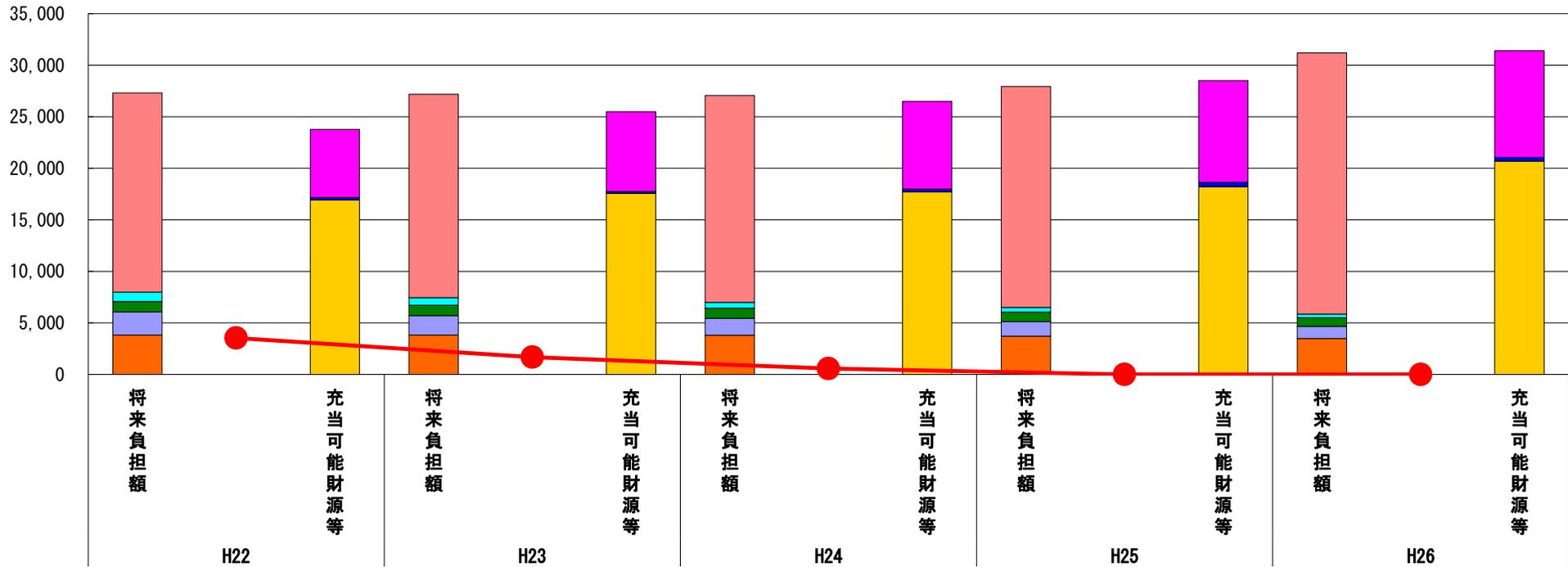
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

徳島県阿波市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,327	19,717	20,068	21,442	25,332
	債務負担行為に基づく支出予定額		921	735	575	453	352
	公営企業債等繰入見込額		1,005	1,013	976	917	850
	組合等負担等見込額		2,229	1,873	1,641	1,411	1,176
	退職手当負担見込額		3,830	3,830	3,807	3,716	3,484
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,609	7,733	8,512	9,874	10,342
	充当可能特定歳入		241	184	289	418	360
	基準財政需要額算入見込額		16,922	17,573	17,699	18,216	20,701
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,540	1,678	567	▲ 569	▲ 210

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、「新市まちづくり計画」に基づく普通建設事業（新庁舎建設事業、新給食センター建設事業など）により、昨年度より増えています。それ以外の将来負担見込額については前年度を635百万円下回っています。

充当可能財源等については、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増や交付税措置のある地方債（合併特例債など）の活用による基準財政需要額算入見込額の増により、前年度比2,895百万円の増となっています。

今後も、合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を活用することにより、将来負担比率の抑制に努めます。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。